

深澤市長政策公約



『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』をめざして

令和5年8月

～はじめに～

私は、3期目の市政運営に携わるにあたり、市民の皆様にお約束しました4つの公約について、その実現に向け全力で取り組んでまいりました。

このたび、3期目の就任1年目を終え、これらの公約にどの程度取り組むことができたのか、その進捗状況をお知らせいたします。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症から市民の皆様の命と生活を守るため、全庁一丸となった危機管理体制を構築し、関係機関と連携して、健康相談や積極的疫学調査、ワクチン接種、影響を受けた地元事業者への経営支援などに取り組みました。

また、鳥取砂丘でのワーケーションが可能となる民間事業者による複合施設「SANDBOX TOTTORI」開設の支援や、中学校と義務教育学校の生徒が海外の外国人講師とマンツーマンで行う「オンライン英会話授業」の試行実施など、コロナ禍による変化を取り入れた新たな取り組みを開始するとともに、地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業のかなめとなる相談支援包括化推進員の配置や、本市発の新制度として、地域で孤立防止に取り組む市民ボランティア「つながりサポーター」を創設し、その養成に取り組みました。

さらに、脱炭素ロードマップの策定や環境省の脱炭素先行地域の選定を目指した取組を進めたほか、旧市役所本庁舎跡地を緑地広場やイベント広場等とする活用方法の取りまとめや、文化施設のあり方に関する検討などの懸案事項に対応しながら、公約の実現に向けた取組を着実に推進しました。

今後も、引き続き政策公約の実現に向けて、一層の努力を重ねてまいりますので、市民の皆様の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

令和5年8月

鳥取市長 深 澤 義 彦

I 政策公約の概要

「ひとを大切にするまち、鳥取市」を合言葉に、新型コロナウイルスからの復興・再生に向けて、全国の自治体に先駆けて作成した「明るい未来プラン」などの各種施策を推進し、以下の「まちづくりの理念」「本市の将来像」「4つの公約」の実現を図ること

で、鳥取市の明るい未来を切り拓きます。

1. まちづくりの理念

「鳥取市を飛躍させ、発展させる」

2. 本市の将来像

「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」

3. 4つの公約の柱

- 1 鳥取市を「人を大切にするまち」にします
- 2 鳥取市を「安全、安心なまち」にします
- 3 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします
- 4 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします

Ⅱ 政策公約の進捗状況

市長公約の4つの柱と13の公約の内容、37の施策について、令和4年度の進捗状況は以下のとおりです。

公約の柱	施策数	進捗状況		
		達成又は達成 目途あり (A)	着実に推進 (B)	遅延 (C)
1 鳥取市を「人を大切にするまち」にします	12	3	9	0
(1) 地域共生社会実現の取組みを強力に展開します	4	2	2	0
(2) GIGAスクール、オンラインを利用した教育の充実を図ります	3	0	3	0
(3) SDGsの理念のもと、誰一人取り残さない持続可能な鳥取市をつくります	3	0	3	0
(4) 独りぼっちを作らない「社会的孤立防止サポーター」を新設します	2	1	1	0
2 鳥取市を「安全、安心なまち」にします	7	4	3	0
(5) 医療機関、保健所を中心に新型コロナウイルスから市民を守ります	4	2	2	0
(6) CATV、防災FMラジオ、防災行政無線、ホームページなどにより迅速的確な情報発信を行い防災力の向上を図ります	3	2	1	0
3 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします	7	0	7	0
(7) 住み慣れた地域で住み続ける、コンパクトシティの実現に取り組みます	3	0	3	0
(8) 公共交通へのキャッシュレスシステムの導入を図ります	1	0	1	0
(9) 妊娠、不妊治療支援、出産、子育ての一体的な相談・支援体制の充実により安心して子育てのできる環境を整備します	3	0	3	0
4 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします	11	1	10	0
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります	6	1	5	0
(11) 旧市役所本庁舎跡地の整備を核として、空き店舗の活用など、ウォーカブルなまちづくりで中心市街地に賑わいを取り戻します	2	0	2	0
(12) 鳥取県と連携し、鳥取砂丘西側整備で滞在型観光を推進します	2	0	2	0
(13) 文化芸術や歴史の風薫るまちづくりを推進します	1	0	1	0
合 計	37	8 (22%)	29 (78%)	0 (0%)

【参考・総合評価について】

- A…達成又は概ね達成、達成の目途あり（目標をすでに達成又は概ね達成しているもの、達成する目途のあるもの）
 B…着実に推進（目標達成に向けて施策が順調に進捗しているもの）
 C…遅延（目標達成に向けて施策の進捗が遅れているもの、または施策に未着手のもの）

Ⅲ 施策の進捗状況と評価

1. 鳥取市を「人を大切にすまち」にします

(1) 地域共生社会実現の取組みを強力に展開します

- ① 福祉まるごと相談員の配置など、相談機関の「つながりの力」で市民の困り事を解決します…………… 1
- ② 地域で高める福祉力！「話し愛・支え愛」を推進します…………… 2
- ③ 制度のはざまにある方への支援や、重層的支援体制を構築します…………… 3
- ④ 介護予防など誰もが生き生きと暮らすため、人と人がつながる機会の場を創出します…………… 4

(2) GIGAスクール、オンラインを利用した教育の充実を図ります

- ① オンライン学習や英語教育の充実など、児童生徒の夢や希望をかなえる学びを応援します…………… 5
- ② 生涯学習などのデジタル化で、便利な学びのサービスを提供します…………… 6
- ③ 電子図書館の整備で、子どもから大人まで、いつでもどこでも学べる環境をつくれます…………… 7

(3) SDGsの理念のもと、誰一人取り残さない持続可能な鳥取市をつくります

- ① 地球にやさしい脱炭素のまちづくりを推進します…………… 8,9
- ② 「すごい！地域食堂」を拠点に、市民参加の困り事解決の仕組みをつくります…………… 10
- ③ 生活に困難を抱える子どもの居場所づくりを推進します…………… 11

(4) 独りぼっちを作らない「社会的孤立防止サポーター」を新設します

- ① ひとりぼっちをつくらない、全国初の「社会的孤立防止サポーター」を地域に養成します…………… 12
- ② 誰にも出番がある！「役割・出番づくり」で地域の孤立を防止します…………… 13

2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします

(5) 医療機関、保健所を中心に新型コロナウイルスから市民を守ります

- ① 市民の生命（いのち）と生活（くらし）を守る感染症対策を行います…………… 14
- ② コロナに負けない！市民スポーツの活動を支援します…………… 15
- ③ 継続して、積極的疫学調査、ワクチン接種を進めます…………… 16
- ④ 保健所の体制強化を図り、市民の健康を守ります…………… 17

(6) CATV、防災FMラジオ、防災行政無線、ホームページなどにより迅速的確な情報発信を行い防災力の向上を図ります

- ① 防災情報の多言語配信などで、外国人にもあしんなまちをつくります…………… 18
- ② スマホへプッシュ配信！防災アプリで聴覚障がい者や若年層に提供します…………… 19
- ③ 地域防災力の向上や、市民の災害に対する意識の向上を図ります…………… 20

3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします

(7) 住み慣れた地域で住み続ける、コンパクトシティの実現に取り組みます

- ① 便利で快適、歩いて楽しめるまちなか暮らしを推進します…………… 21
- ② いつまでも暮らせる農山村の「小さな拠点づくり」を行います…………… 22
- ③ 成長産業の育成、働く場の確保による若年層の定住を促進します…………… 23

(8) 公共交通へのキャッシュレスシステムの導入を図ります

- ① “ピッ！”キャッシュレスで楽ちん・便利な公共交通を実現します…………… 24

(9) 妊娠、不妊治療支援、出産、子育ての一体的な相談・支援体制の 充実により安心して子育てのできる環境を整備します

- ① 保健師等の切れ目のない妊娠・出産・子育て支援で、あんしん子育てN o 1の
まちにします…………… 25
- ② 訪問型産後ケアの新展開など、母子の心と体の健康保持を支援します…………… 26
- ③ スマホで簡単！電子母子手帳やテレビ電話相談等の便利な子育て支援サービスを
新展開します…………… 27

4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします

(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります

- ① 鳥取砂丘等を舞台にワーケーションを展開します…………… 28
- ② 夢の無人自動運転がつくる未来型生活交通システムを推進します…………… 29
- ③ スマート技術で実現！魅力的で成長する農林水産業を推進します…………… 30, 31
- ④ 業種を問わない支援を検討するなど、新型コロナで冷え込んだ地域経済を
立て直します…………… 32
- ⑤ 地域経済の好循環につながる交流人口の増加を図ります…………… 33
- ⑥ 鳥取市公設地方卸売市場の再整備により、地域経済の持続的発展を
けん引していきます…………… 34

(11) 旧市役所本庁舎跡地の整備を核として、空き店舗の活用など、 ウォーカブルなまちづくりで中心市街地に賑わいを取り戻します

- ① 若者が集まるまちへ、都市魅力度アップを推進します…………… 35
- ② オープンスペースの利活用の促進など、回遊性・滞在性を向上させ、人が集まり
交流できる憩い空間を創出します…………… 36

(12) 鳥取県と連携し、鳥取砂丘西側整備で滞在型観光を推進します

- ① 柳茶屋キャンプ場など砂丘西側エリアを再生します…………… 37
- ② 多鯰ヶ池周辺のツーリズム環境の充実を図ります…………… 38

(13) 文化芸術や歴史の風薫るまちづくりを推進します

- ① 文化芸術振興のための拠点整備の検討を開始します…………… 39

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				A
公約の内容				
(1) 地域共生社会実現の取組みを強力に展開します				
施策				
① 福祉まるごと相談員の配置など、相談機関の「つながりの力」で市民の困り事を解決します				
事業の概要				
○ 高齢者、障がい者、ひとり親世帯、生活困窮世帯、ひきこもり等に関する生活課題が複雑化・深刻化するとともに、潜在化する傾向が強まっており、住民との協働による課題発見機能の強化とともに、縦割りを廃した相談窓口と包括的な支援体制づくりが求められています。 ○ このため、多機関協働による支援体制づくりの調整役となる「相談支援包括化推進員」を配置し、相談内容に応じた横断的な支援に取り組みます。				
事業の成果				
○ 令和4年4月より「相談支援包括化推進員」を中央人権福祉センターに1名配置しました。 ○ 「相談支援包括化推進員」を中心に、支援の役割分担や進捗状況等の把握、伴走型支援の調整を図りました。 ○ 支援にあたっては相談支援包括化推進会議（支援会議）を開催し、多機関で協働して取り組みました。 [令和4年度の主な支援実績] - 支援内容 高齢・身体障がい・精神障がい・ヤングケアラー・虐待等、複数の課題を抱えた世帯の支援、父子家庭の父が難病にかかり、金銭管理・受診支援・子の養育・衛生面などの課題を抱えた世帯の支援など - 支援ケース数 10 件 - 相談支援包括化推進会議の参加機関 鳥取市社会福祉協議会、地域包括支援センター、こども家庭相談センター、教育機関、医療機関、障がい福祉サービス事業所、権利擁護支援センターなど				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05519	地域共生社会推進・包括的支援事業費	相談支援包括化推進員の配置（当該年度）	R4 より 1 名配置	R4 より 1 名配置
今後の方向性				
○ 令和4年度は相談支援包括化推進員を配置した初年度として、試行的に取り組みました。今後は、公的支援機関はもとより民間の支援機関などとの多職種の連携をさらに深め、多機関協働の支援体制の強化を進めます。				
担当部署				
人権政策局 人権推進課（中央人権福祉センター）				

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				B
公約の内容				
(1) 地域共生社会実現の取組みを強力に展開します				
施策				
② 地域で高める福祉力！「話し愛・支え愛」を推進します				
事業の概要				
○ 鳥取市社会福祉協議会と協働し、社会的孤立や引きこもり、生活困窮、8050 問題など、潜在的な課題を地域で発見し、地域で支援策（社会資源も活用）を話し合える場づくりなど、体制づくりを支援します。併せて、潜在的な課題を抱えた人について、必要な支援機関につなげ、社会との関わりが継続できるよう伴走型支援を行います。				
事業の成果				
○ 鳥取市社会福祉協議会と協働し、城北地区、湖南地区の2つのモデル地区で「話し愛・支え愛」の体制づくりを実施しました。 ○ コロナ禍により地域活動の自粛などがありましたが、サロンなどの「話し合い」の場に計 26 回、「支え合い」の場に計 17 回参加し、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の支援を行いました。 (参考)「話し愛・支え愛」体制づくりの実施状況 令和3年度 2地区（城北地区・湖南地区） 令和4年度 2地区（城北地区・湖南地区）				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04980	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	「話し愛・支え愛」モデル地区数（当該年度末）	R7:4 地区	R4:2 地区
今後の方向性				
○ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、地域活動の活発化が期待されることから、2地区の継続に加え、今後新たに2地区選定し、年間4地区において、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の促進を行っていきます。				
担当部署				
福祉部 地域福祉課				

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				A
公約の内容				
(1) 地域共生社会実現の取組みを強力に展開します				
施策				
③ 制度のはざまにある方への支援や、重層的支援体制を構築します				
事業の概要				
○ 市民の暮らしの課題は多様化・複合化しており、医療、保健、雇用・就労、司法、産業、教育、家計、権利擁護、多文化共生など、多岐にわたっています。 ○ 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め、課題解決支援と伴走型支援により、制度の狭間にある方や複合的課題を抱える方への支援を総合的に行います。				
事業の成果				
○ 制度の狭間にある方や複合的な課題に対し、多機関協働による支援に取り組むため、令和4年4月に相談支援包括化推進会議（支援会議）を設置しました。 ・ 相談支援包括化推進会議の参加機関 鳥取市社会福祉協議会、地域包括支援センター、こども家庭相談センター、教育機関、医療機関、障がい福祉サービス事業所、権利擁護支援センターなど ○ 相談者の属性・世代・相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め、相談者の課題を整理し、利用可能な福祉サービス等の情報提供を行いました。 ○ 受け止めた相談のうち、解決が難しい事例は、適切な支援機関等と連携を図りながら支援を行い、課題が複雑化・複合化しており、支援機関間の役割分担の整理が必要な事例の場合には、相談支援包括化推進会議で、各種支援機関等との連携を図りながら支援を行いました。 ○ 当事者が有する特定の課題を解決することのみならず、事例によっては当事者と支援者が継続的につながり関わっていく伴走型支援を行いました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05519	地域共生社会推進・包括的支援事業費	相談支援包括化推進会議の設置（当該年度）	R4:設置	R4:設置
今後の方向性				
○ 生きづらさの背景が明らかでない場合や、「8050 問題」など課題が複合化した場合、ライフステージの変化に応じた柔軟な支援が必要な場合に、伴走型支援が特に有効であることから、連携している支援機関等とも伴走型支援のあり方を共有し、支援体制の強化を図っていきます。				
担当部署				
人権政策局 人権推進課（中央人権福祉センター）				

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				B
公約の内容				
(1) 地域共生社会実現の取組みを強力に展開します				
施策				
④ 介護予防など誰もが生き生きと暮らすため、人と人につながる機会の場を創出します				
事業の概要				
○ 高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンなどの通いの場の開設・運営を支援します。				
事業の成果				
○ 地域の高齢者等が自主的に集う場所である「ふれあい・いきいきサロン」の開設・運営を支援することで、高齢者等が身近な地域で気軽に集まれる機会の充実を図りました。 ・サロン数 : 385 箇所 ※うち、補助金対象となるサロン（結成して1、2年目）49 箇所 ・サロン開催数 : 9,450 回 ・合計参加者 : 86,706 人 ○ 地区公民館等を会場に、市主催のふれあいデイサービスを実施することで、高齢者等のふれあい交流や健康づくりに取り組みました。 ・実施回数 : 606 回 ・延べ参加者数 : 5,847 人（うち、65 歳以上 5,766 人）				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05514	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	高齢者の集いの場の箇所数（当該年度末）	R7:578 ヶ所	R4:385 ヶ所
00647	ふれあいデイサービス事業費	ふれあいデイサービス実施回数（当該年度）	R7:730 回	R4:606 回
今後の方向性				
○ 高齢者の集いの場の開設・運営は、地域の支え合いの仕組みづくりや担い手の育成に時間を要するため、地域支えあい推進員や福祉学習等による仕掛けやきっかけづくりに取り組みます。				
担当部署				
福祉部 長寿社会課				

公約の柱		総合評価		
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします		B		
公約の内容				
(2) G I G Aスクール、オンラインを利用した教育の充実を図ります				
施策				
① オンライン学習や英語教育の充実など、児童生徒の夢や希望をかなえる学びを応援します				
事業の概要				
○ これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて I C T を効果的に活用した学習を行うため、小・中・義務教育学校の I C T 環境を整備し、その活用を支援します。 ○ 中学校 2・3 年と義務教育学校 8・9 年生が外国人講師と 1 対 1 で直接会話をするこで、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る「オンライン英会話授業」を実施します。				
事業の成果				
○ 令和 4 年度は小・中・義務教育学校に I C T 機器を設置するとともに、運用に関する支援を行うなどして、デジタルを活用した学習環境の整備に取り組みました。 ・電子黒板の整備 121 台整備 新規整備分 121 台 既存整備分 425 台（大型モニター等含む） 合計 546 台 ※普通教室 736 室のうち大型提示装置整備 736 室 100%（※学校独自導入分等含む） ・インターネット環境のない家庭の接続環境の整備支援 Wi-Fi 環境整備助成金 5 件 ○ 「鳥取市 G I G A スクール運営支援センター」を令和 4 年 4 月 1 日に設置し、各学校の G I G A スクール機器の不具合や運用に関する支援を開始しました。 ・学校等から運営支援センターへの問合せ件数 1,289 件 ○ 令和 4 年度に 3 つの学校で海外の外国人講師とマンツーマンで行う「オンライン英会話授業」を試行実施し、英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組みました。 ・マンツーマン英会話（気高中：4 月～、高草中・湖東中：7 月～） ・オンライン英会話授業の最終回実施後アンケートで、「授業内容がわかった」に対する肯定的回答が気高中で 96%、高草中で 94%、湖東中で 84%、3 中学校の平均で 91%となりました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04773	G I G A スクール構想事業費	鳥取市 G I G A スクール運営支援センター」設置・運営（当該年度）	R4：設置	R4:設置
05612	オンライン語学指導事業費	オンライン英会話授業を市内全ての中学校・義務教育学校で実施（当該年度）	R5 までに全校実施	R4:3 校で試行実施
今後の方向性				
○ 令和 5 年度は、引き続き「鳥取市 G I G A スクール運営支援センター」を設置して学校等への支援体制を整えるとともに、タブレット端末で利用できるプログラミング教材を購入し、必要に応じて学校へ貸し出し、I C T を活用した学習を進めます。 ○ 英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、令和 5 年度から全ての中学校 2・3 年と義務教育学校 8・9 年生に拡大し、マンツーマンで行う「オンライン英会話授業」を年間 6 回実施します。				
担当部署				
教育委員会 学校教育課・総合教育センター				

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				B
公約の内容				
(2) GIGAスクール、オンラインを利用した教育の充実を図ります				
施策				
② 生涯学習などのデジタル化で、便利な学びのサービスを提供します				
事業の概要				
○ 麒麟のまちアカデミー尚徳大学、市民大学（技能コース、教養コース）、ファブラボとっとり等を集約した生涯学習講座「麒麟のまちアカデミー」をインターネット配信やオンライン講座で提供し、子どもから高齢者までいつでも気軽に取り組める学びの場を提供します。				
事業の成果				
○ 自宅等から生涯学習講座「麒麟のまちアカデミー」を受講できる「オンライン麒麟のまちアカデミー」の実施に向けて、運営方法や課題の調査研究に取り組みました。 ○ 本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座を一体的に運営しました。講座の案内チラシに「申込フォームQRコード」を掲載し、スマートフォンから簡単に申し込みが行えるようデジタル化に努めました。 ・尚徳大学（60歳以上を対象 8つの専門コース） ・市民大学（成人を対象に教養コース、技能コースの講座を開講） ・ファブラボとっとり（3Dプリンター等を活用したモノづくり講座の開催や機器の貸出） ・アドバイザー派遣事業 （小・中学生を対象にしたものづくり出前講座にアドバイザーを派遣）				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04970	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	生涯学習講座のネット配信（当該年度）	R7までに実施	R4：調査研究
今後の方向性				
○ 生涯学習講座のネット配信について、令和4年度において、ネット配信に比べ対面での講座の開催は、意思疎通がしやすいことや、お互いにコミュニケーションが取りやすい等のメリットがあること、発言や議論のしやすさや、資料等をその場で共有できるなどの利点があることに加えて、ネット配信では、会議中の不具合の発生等もあることから、講師の意向や受講者の要望により、対面での生涯学習講座としました。令和5年度は、ネット配信について、講師・受講者のニーズに応えながら、講座の内容等によって最適な学習環境を提供するなど、新たな受講者が掘り起こせるような内容の配信に努めます。 ○ 今後も麒麟のまち圏域で情報共有しながら、圏域全体の生涯学習の活性化を推進します。令和5年度より、圏域住民も利用可能であることをより明確にするため、「市民大学」の名称を「教養コース・技能コース」に改めます。				
担当部署				
教育委員会 生涯学習・スポーツ課				

公約の柱		総合評価		
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします		B		
公約の内容				
(2) G I G Aスクール、オンラインを利用した教育の充実を図ります				
施策				
③ 電子図書館の整備で、子どもから大人まで、いつでもどこでも学べる環境をつくります				
事業の概要				
○ 24 時間 365 日、いつでもどこからでも、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができ、また、音声読み上げ機能や文字サイズ拡大機能によって、読書に困難を感じている方も、電子書籍を利用できる電子図書館サービスの提供と、マイナンバーカードによる図書貸出サービスに実現に向けて取り組みます。				
事業の成果				
○ 電子図書館システムを導入し、電子書籍の貸出、返却ができる環境を構築しました。 ・電子図書館サービスの提供 令和4年12月提供開始 ・令和4年度購入コンテンツ 520 点 (令和4年度末の貸出可能コンテンツ 10,180 点) ・サピエ図書館(視覚障がい者および視覚による表現の認識に障がいのある方々に対して、点字データ、デジタイズデータ等を提供するネットワーク)への加入 ○ 普及が進むマイナンバーカードの図書館貸出カード利用について検討を行い、令和6年3月の図書館管理システムの更新に併せて導入するよう決定しました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標(評価時点)	数値等	
05352	電子図書館管理運営費	電子図書館サービスの提供(当該年度)	R4:提供開始	R4:提供開始
—	(仮称)マイナンバーカード図書館貸出カード利用事業	マイナンバーカードの図書館貸出カード利用(当該年度)	R7 までに導入	R4:導入決定
今後の方向性				
○ 令和5年度は、図書館情報管理システムと電子図書館システムの連携を構築し、マイナンバーカードによる図書の貸出サービスの提供を開始し、利用者の利便性の向上を図ります。 ○ 小中学生向け調べ学習用コンテンツを中心に、利用できる電子書籍の拡充に取り組みます。 ○ 高齢者や障がい者など、読書に困難を感じている方への広報により、利用促進に取り組みます。				
担当部署				
教育委員会 中央図書館				

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				B
公約の内容				
(3) SDGsの理念のもと、誰一人取り残さない持続可能な鳥取市をつくります				
施策				
① 地球にやさしい脱炭素のまちづくりを推進します				
事業の概要				
○ 市域の脱炭素推進に向けた行程及び具体策を示す脱炭素ロードマップを策定し、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指します。 ○ 環境に配慮して行動する市民の増加を図るため、本市の未来を担う子どもたちへの環境教育及び省エネ啓発事業に取り組みます。 ○ 「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、エネルギーの地産地消と産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創造を図ります。また、環境省の「脱炭素先行地域」の取組を進め、地域の多様な再生可能エネルギーの活用など「脱炭素」による地域経済の活性化と自律的・持続的なまちの構築を目指します。				
事業の成果				
○ 地域脱炭素ロードマップの策定や環境教育及び啓発活動の促進を図りました。 ・脱炭素ロードマップの策定 本市が2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現を目指すため、地域の温室効果ガス排出量等の現状分析及び将来推計、再生可能エネルギー賦存量及び利用可能量等のデータを活用した、地域脱炭素の行程及び具体策を示す脱炭素ロードマップを策定しました。 ・PPAを活用した市有施設（地区公民館）への太陽光発電設備の導入 市有施設における太陽光発電システム等再生可能エネルギー由来電力導入の取組の一環として、地区公民館9館（岩倉、湖山、神戸、西郷、中郷、小鷲河、日置谷、津ノ井、成器）でPPA事業による太陽光発電設備の設置に取り組みました。 ・小中学生への環境教育の実施 未来を見据えた持続可能な環境保全に向け、環境に配慮して行動する市民の増加を図るため、小中学校への座学と施設見学とを組み合わせた環境出前授業、親子で参加できる環境ワークショップの開催及び小中学生を対象とした省エネ行動啓発事業に取り組みました。 ○ 本市が出資するとり市民電力と連携し、地域の再生可能エネルギーを取り入れ、エネルギーの地産地消の推進を図りました。 ○ 環境省の「脱炭素先行地域」選定をめざし、地域の多様な再生可能エネルギーの活用による地域経済循環の促進と電気料金の安定化を図り、防災減災や暮らしの質の向上等の地域の課題をあわせて解決し、地方創生に貢献できる強靱で活力ある次の時代の中山間地域の自立モデルの構築のための計画検討を行いました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
03628	環境基本計画推進費	令和4～7年度の本市が実施する地域脱炭素化に向けた取組数（累計）	R4～7 累計10件	R4:1件（地区公民館9館に太陽光発電設備導入）
00990	環境教育推進費	小中学校への環境出前授業の実施（当該年度）	毎年度 10校以上	R4:7校
03910	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	地域電力会社の再エネ電源調達率（当該年度末）	R7:70%	R4:38%

今後の方向性

- 脱炭素ロードマップに基づき、あらゆる部署及び施策分野において脱炭素を主要課題の一つとして位置づけ、効果的な施策を展開することで、2050 年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現に向けて取り組みます。
- 未来を見据えた持続可能な環境保全に向け、今後も、学校、地域、家庭で取り組むことのできる環境教育事業に取り組みます。
- 今後もとっとり市民電力と連携し地元電源の確保と活用を進め、エネルギーの地産地消を促進していきます。また、地域共生型再生可能エネルギーの導入等を進め、「脱炭素先行地域」の取組をきっかけに「まちを進化・再生」をさせ、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。令和5年度は、関係事業者と連携を図りながら具体的な実施体制を検討し、「脱炭素先行地域」の取組に着手していく予定としています。

担当部署

環境局 生活環境課

経済観光部 経済・雇用戦略課（スマートエネルギータウン推進室）

公約の柱		総合評価		
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします		B		
公約の内容				
（3）SDGsの理念のもと、誰一人取り残さない持続可能な鳥取市をつくります				
施策				
② 「すごい！地域食堂」を拠点に、市民参加の困り事解決の仕組みをつくります				
事業の概要				
○ 地域食堂を拠点に、住民や団体、企業などの地域の多様な主体が参画し、制度の狭間にある地域課題を共有し、地域の関係者が主体的に課題解決活動に取り組む「困りごと解決の仕組みづくり」を推進します。				
事業の成果				
○ 子どもの貧困や高齢者の孤立を防ぎ、地域の多世代がつながる交流拠点「地域食堂」の開設・運営を推進し、地域の支え合いの体制強化を図りました。 [令和4年度実績] ・新規開設支援 2 食堂 計 24 食堂 ・地域食堂の設置率（年度末現在） 小学校区 58.5%（24/41 校区） 中学校区 76.5%（13/17 校区） ※義務教育学校を含む ○ 地域の関係者の協力を得られた3つの地域食堂で、地域の困りごと解決の仕組みづくりに取り組みました。 「令和4年度試行実施」 ・きりんこども食堂（東中学校区）、ふれあい食堂（河原中学校区）こども・若者食堂（全市） ・主な取組 学生服リユース活動、地域課題解のための包括連携、ひとり親家庭等への食事提供				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04194	子どもの居場所づくり推進事業	地域食堂の設置率（小学校区） （当該年度末）	R7:70%	R4:58.5%
05519	地域共生社会推進・包括的支援事業	地域食堂が拠点となる困りごと 解決の仕組みづくり件数（当該年度）	R7:10 件	R4:3 件
今後の方向性				
○ 地域食堂が未設置の小・中・義務教育学校区へ積極的に関与し、令和5年度は新たに5箇所の地域食堂の立上げに向けた支援を行います。 ○ 地域食堂の関係者が、主体的に地域生活課題の解決を試みる活動について、積極的な支援を行い、令和5年度は新たに3箇所の仕組みづくりを目標とします。				
担当部署				
人権政策局 人権推進課（中央人権福祉センター）				

公約の柱				総合評価	
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				B	
公約の内容					
(3) S D G sの理念のもと、誰一人取り残さない持続可能な鳥取市をつくります					
施策					
③ 生活に困難を抱える子どもの居場所づくりを推進します					
事業の概要					
○ 様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第三の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図ります。					
事業の成果					
○ 様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第三の居場所を設置し、専門スタッフによる学習支援や入浴、食事等を提供し、生活習慣の定着を図りました。 ・子どもの第三の居場所の設置 1ヶ所（令和4年4月～） ・生活に困難を抱える子どもへ生活支援、学習支援の実施 14名（当該年度の実人数） ・地域食堂を介した地域との交流 37回 ・関係機関との情報共有を目的とした連絡会の開催 6回 （参考）・平成30年度から令和3年度までは、日本財団の支援を受けてNPO法人が試行実施 ・令和4年度から試行実施の成果を引継ぎ、本市事業として内容を整理して実施					
予算事業番号	事業名	目標		実績	
		指標（評価時点）	数値等		
05376	子どもの第三の居場所事業費	支援が必要と判断する子どものうち、支援に繋がった子どもの割合（当該年度）	R7:100%	R4:57%	
今後の方向性					
○ 生活の多様化、複雑化する中、新型コロナウイルス感染症の拡大が、子どもを取り巻く生活様式に大きな変化をもたらしており、子どもの貧困も多様化しています。 ○ 今後も、支援が必要な子ども等の把握と、適切な支援に繋げるため、関係機関のネットワークを強化していきます。					
担当部署					
こども家庭局 こども未来課					

公約の柱			総合評価	
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします			B	
公約の内容				
（４）独りぼっちを作らない「社会的孤立防止サポーター」を新設します				
施策				
① ひとりぼっちをつくらない、全国初の「社会的孤立防止サポーター」を地域に養成します				
事業の概要				
○ 深刻化する「社会的孤立」に対応するため、まずは「つながる」ことが支援の第一歩となります。問題を深刻化させない、あるいは問題を抱えながらも生きていくためには「つながる＝ひとりにしない」ということが重要となるため、地域でＳＯＳをキャッチし社会的孤立を防止するための市民ボランティア「つながりサポーター」を養成し、支援が届いていない人や世帯の早期支援につなげます。				
事業の成果				
○ 地域食堂や高齢者の集いの場の関係者、介護事業者の専門職、市民など、幅広い分野から希望者を募り、「つながりサポーター養成研修」を行いました。				
[養成研修] 開催回数：１回 修了者 41 人				
(参考) つながりサポーターの育成目標 17 中学校区×概ね 20 人＝340 人				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05519	地域共生社会推進・包括的支援事業費	令和４～７年度のつながりサポーターの養成者数（累計）	R4～7 累計 340 人	R4:41 人
今後の方向性				
○ 本事業の初年度となった令和４年度は、研修内容や今後の進め方を検証するため、中央人権福祉センターを会場に１回開催しましたが、令和５年度からは得られた成果を生かし、地域や事業所への出前研修等を実施し、つながりサポーター養成研修修了者の増加を図っていきます。				
担当部署				
人権政策局 人権推進課（中央人権福祉センター）				

公約の柱				総合評価
1. 鳥取市を「人を大切にするまち」にします				A
公約の内容				
(4) 独りぼっちを作らない「社会的孤立防止サポーター」を新設します				
施策				
② 誰にも出番がある！「役割・出番づくり」で地域の孤立を防止します				
事業の概要				
○ 既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズに対応するため、地域の居場所や民間事業者などからの協力を得て、当事者と社会とのつながり作りに向けた支援を実施します。				
事業の成果				
○ 地域で孤立している方の社会とのつながり作りに向けた支援を行うため、令和4年4月1日に地域共生活動参加支援員を中央人権福祉センターに1名配置しました。 [地域共生活動参加支援員の役割] ・既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズに対応するため、地域資源等を活用し社会との繋がり作りに向けた支援を行います。 ・地域食堂を拠点にした地域の支え合いと多様な主体の参画により、住民が主体的に地域課題の解決を試みる活動を創出するための支援を行います。 ○ 地域共生活動参加支援員を中心に、社会的孤立にある人・世帯を、地域食堂をはじめとした様々な居場所につなぎ、地域との関係をつくり、さらにそこで役割・出番をつくることで社会参加を促す「参加支援事業」に取り組みました。 ○ ヤングケアラー当事者とその家族、社会的に孤立している生活困窮世帯、社会的参加が必要な精神障がいのある若者等を、地域食堂をはじめとした居場所へつなぐことができました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05519	地域共生社会推進・包括的支援事業費	地域共生活動参加支援員の設置（当該年度）	R4：設置	R4：設置
今後の方向性				
○ 多様な居場所や役割を発揮できる場を把握し、支援対象者のニーズに応じた参加支援ができる環境の整備を図っていきます。 ○ 「つながりサポーター」との地域での連携体制を構築し、つながった当事者本人のニーズや希望に沿った居場所等へつなぐ支援を行っていきます。				
担当部署				
人権政策局 人権推進課（中央人権福祉センター）				

公約の柱				総合評価
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします				A
公約の内容				
(5) 医療機関、保健所を中心に新型コロナウイルスから市民を守ります				
施策				
① 市民の生命（いのち）と生活（くらし）を守る感染症対策を行います				
事業の概要				
○ 感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図ります。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施します。				
事業の成果				
○ 新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対応のため、全庁一丸となった体制整備を実施しました。 ・全庁動員による危機管理体制整備 ・新型コロナウイルス感染症陽性者数（令和4年度） 53,686 人 ・新型コロナウイルス感染症の検査 69,934 件				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04402	感染症対策推進事業費	感染症の発生時における危機管理体制を整備（当該年度）	状況を踏まえ体制整備	R4:体制整備
—	感染拡大防止事業	感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大を防止（当該年度）	状況を踏まえ感染拡大防止	R4:感染拡大防止
今後の方向性				
○ 感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図ります。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施します。				
担当部署				
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課				

公約の柱				総合評価
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします				B
公約の内容				
(5) 医療機関、保健所を中心に新型コロナウイルスから市民を守ります				
施策				
② コロナに負けない！市民スポーツの活動を支援します				
事業の概要				
○ 市民がスポーツ活動を行うことで、体力・技術力・精神力の向上や、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など健康寿命の延伸を図ります。 ○ 市民が手軽に施設予約できる学校体育施設予約及び鍵の管理をシステム化し運用するスマート予約システムを活用して、学校の体育施設を一般開放し、多くの市民がスポーツを行う場を確保します。				
事業の成果				
○ スマート予約システムを活用して、小学校 39 施設、中学校 13 施設、義務教育学校 5 施設、その他 2 施設で、学校施設の一般開放を実施し、バレーボール、バスケットボール、サッカー等、様々なスポーツ活動を実施していただくなど、スポーツの振興を図りました。				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
02101	市民総スポーツ運動費	令和 4～7 年度の学校施設開放による小中学校体育館等の延べ一般利用者数（累計）	R4～7 累計 1,600,000 人	R4:438,624 人
今後の方向性				
○ 学校施設開放事業の周知を広め、多くの市民がスポーツに取り組む環境が提供できるよう、利用方法や利用時間、予約方法等について市民ニーズに合ったルール改正に努めるなど、スポーツに触れる機会の増加を図っていきます。				
担当部署				
教育委員会 生涯学習・スポーツ課				

公約の柱		総合評価		
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします		A		
公約の内容				
(5) 医療機関、保健所を中心に新型コロナウイルスから市民を守ります				
施策				
③ 継続して、積極的疫学調査、ワクチン接種を進めます				
事業の概要				
○ 新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、陽性者に対する疫学調査を実施するとともに、希望する市民へのワクチン接種が円滑に実施できるよう必要な体制を整備します。				
事業の成果				
○ 陽性者に対し、疫学調査を実施しました。 ○ 協力医療機関における個別接種と本市が運営する集団会場での接種、また麒麟のまち圏域での共同実施により新型コロナウイルスワクチン接種に取り組みました。 (令和4年度実績) ・初回接種(1、2回) 生後6か月以上 8,577回 ・追加接種(3～5回) 5歳以上 174,375回 ※生後6か月～4歳の3回目は初回接種に含む				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標(評価時点)	数値等	
05222	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	新型コロナウイルスワクチンの初回・追加接種の実施(当該年度)	国方針を踏まえ実施	R4:実施
今後の方向性				
○ 国の方針に則り、令和5年度は重症者を減らすことを目的とし、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう体制確保に取り組みます。				
担当部署				
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課(新型コロナワクチン接種対策室)				

公約の柱				総合評価	
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします				B	
公約の内容					
（5）医療機関、保健所を中心に新型コロナウイルスから市民を守ります					
施策					
④ 保健所の体制強化を図り、市民の健康を守ります					
事業の概要					
○ 鳥取県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護体制の構築を担うため、災害時の被災者支援に備えた訓練・研修受講を行い、体制強化を図ります。					
事業の成果					
○災害時の医療救護体制の構築に取り組みました。 ・D H E A T養成研修への参加（基礎編、2名） ・災害医療コーディネーターに係る打合せ開催（1回） （関連する取組） ・鳥取空港消火救助訓練：エマルゴ訓練実施 ・透析医療関係者意見交換会（1回） ・岡山大学災害医療マネジメント学講座関連研修：圏域職員 60 名参加					
予算事業 番号	事業名	目標		実績	
		指標（評価時点）	数値等		
04591	災害医療対策費	D H E A T 研修受講（当該年度）	毎年度 1 名	R4：2 名	
		災害医療コーディネーター会議等の開催（当該年度）	毎年度 1 回	R4：1 回	
今後の方向性					
○ 災害発生時の医療救護活動をマネジメントできる人材育成や課題の共有が重要であり、D H E A T養成研修受講や、災害医療コーディネーター会議開催等の取組を進めていきます。 ○ 広域連携による災害時の体制強化を図るため鳥取県東部4町からの参加も募り、様々な機会を捉えて訓練や研修に取り組んでいきます。					
担当部署					
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課					

公約の柱				総合評価
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします				A
公約の内容				
(6) C A T V、防災FMラジオ、防災行政無線、ホームページなどにより迅速的確な情報発信を行い防災力の向上を図ります				
施策				
① 防災情報の多言語配信などで、外国人にもあんしんなまちをつくります				
事業の概要				
○ 防災行政無線に連動した防災アプリを導入し、多言語に対応した防災情報を視覚的に発信することで、外国人住民や外国人観光客等の安全・安心を確保します。 ○ 「やさしい日本語サイト」を開設し、住民の生活に関連が深い分野の行政情報を、誰にでも分かるように配慮した簡単な日本語（やさしい日本語）を用いて総合的に伝えます。 ○ 外国人を対象にした防災研修会を開催し、日本の災害に関する知識を深めていただくとともに、災害への備えについて啓発を図ります。				
事業の成果				
○ 防災アプリのシステムを構築し、外国人住民や外国人観光客等が取得しやすい情報発信に取り組みました。 ・防災アプリ 令和4年6月運用開始 ・英語、韓国語など8か国語の多言語に対応 ○ 「やさしい日本語サイト」を開設し、生活関連情報を提供するとともに、防災アプリの情報を掲載して周知を行いました。 ・やさしい日本語サイト 令和5年2月開設 ○ 留学生を含む在留外国人を対象に、防災・防火に関する研修を実施し、併せて参加者へ防災アプリの周知を行いました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05374	防災アプリ導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	防災アプリの導入（当該年度）	R4：導入	R4:導入
—	やさしい日本語サイト開設事業	やさしい日本語サイト開設（当該年度）	R4：開設	R4:開設
今後の方向性				
○ 引き続き、多くの市民等に活用されるよう広報に努めるとともに、随時、防災アプリの更新・見直しを行い、災害に強いまちづくりを推進します。 ○ 「やさしい日本語」に関する職員研修を実施し、サイトの充実化を図るとともに行政情報の分かりやすい発信に取り組んでいきます。 ○ 引き続き、外国人を対象にした防災研修を開催し、防災意識の向上に取り組んでいきます。				
担当部署				
危機管理部 危機管理課 企画推進部 秘書課広報室、文化交流課				

公約の柱				総合評価
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします				A
公約の内容				
(6) C A T V、防災FMラジオ、防災行政無線、ホームページなどにより迅速的確な情報発信を行い防災力の向上を図ります				
施策				
② スマホへプッシュ配信！防災アプリで聴覚障がい者や若年層に提供します				
事業の概要				
○ 防災行政無線に連動した防災アプリを導入し、スマートフォンに慣れ親しんでいる若年世代が防災情報を取得しやすい環境を整備します。また、防災行政無線の放送内容をプッシュ通知で文字情報と音声情報の両方で発信することで、聴覚障がい者や視覚障がい者の安全を確保します。				
事業の成果				
○ 防災アプリのシステムを構築し、若者世代や障がいのある方が取得しやすい情報発信に取り組みました。 (防災アプリ) 令和4年6月運用開始 (主な提供機能) ・スマートフォンの位置情報を利用した近くの避難場所の確認機能 ・文字による緊急情報のプッシュ型配信機能 ・英語、韓国語など8か国語の多言語対応機能 ・AR技術によるスマートフォンの画面上での浸水イメージ表示機能 ・防災行政無線の放送内容との連携発信機能				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05374	防災アプリ導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）（再掲）	防災アプリの導入（当該年度）	R4:導入	R4:導入
今後の方向性				
○ より多くの市民等に活用されるよう広報に努めるとともに、随時、防災アプリの更新・見直しを行い、災害に強いまちづくりを推進します。				
担当部署				
危機管理部 危機管理課				

公約の柱				総合評価
2. 鳥取市を「安全、安心なまち」にします				B
公約の内容				
(6) C A T V、防災FMラジオ、防災行政無線、ホームページなどにより迅速的確な情報発信を行い防災力の向上を図ります				
施策				
③ 地域防災力の向上や、市民の災害に対する意識の向上を図ります				
事業の概要				
○ 災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図ります。 ○ 地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーを養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図ります。 ○ 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入などを支援し、地域の更なる防災力を強化します。				
事業の成果				
○ 防災啓発ラジオ番組制作等により、防災情報の啓発と提供を行いました。 ○ 防災リーダーフォローアップ研修の開催等により、防災リーダーの養成を行いました。 ○ 資機材の購入費補助等により自主防災会活動へ支援を行いました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
00377	総合防災対策事業費	防災啓発ラジオ番組放送日数（当該年度）	毎年度 365 日	R4:365 日
00385	自主防災会関係費	防災リーダー登録者数（当該年度末）	R7:750 人	R4:687 人
00383	自主防災活動補助金	地区自主防災会連絡協議会への助成件数（当該年度）	R7:33 件	R4:30 件
今後の方向性				
○ よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行います。 ○ 防災リーダー登録者を対象としたフォローアップ研修を継続し、レベルアップを図ります。 防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とします。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていきます。 ○ 全国的に災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入支援など、地域の更なる防災力を強化していきます。				
担当部署				
危機管理部 危機管理課				

公約の柱				総合評価
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします				B
公約の内容				
(7) 住み慣れた地域で住み続ける、コンパクトシティの実現に取り組みます				
施策				
① 便利で快適、歩いて楽しめるまちなか暮らしを推進します				
事業の概要				
○ 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うほか、中心市街地区域内において、まちなかの空き家改修支援事業等の各種居住支援事業を進めることにより、中心市街地への転入を促進します。 ○ 一定のエリアにおいて集中的に官民連携によるリノベーションまちづくりに取り組み、事業創出を図ることでエリア価値を高めるとともに、その効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進します。				
事業の成果				
○ 空き家をはじめとする住まいの相談窓口や、まちなか空き家改修支援、居住体験施設の利活用を促進するなどの取り組みを行いました。 ・「住もう鳥取ネット」における相談件数 78 件 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業 2 件 ・まちなか居住体験施設運営事業 利用実績：7 組 ・鳥取市空き家情報バンク 成約件数：4 件 ○ リノベーションまちづくり会議やまちづくりワーケーションプログラム等の実施により、遊休不動産の利活用につながりました。 ・リノベーションまちづくり会議の開催 1 回 ・空き家会議（啓発イベント）の開催 1 回 ・まちづくりワーケーションプログラムの実施				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
00295	街なか居住推進事業費	空き家改修支援（当該年度）	毎年度 1 件以上	R4：2 件
03660	遊休不動産利活用推進事業費	リノベーションまちづくり会議の開催（当該年度）	毎年度 1 回以上	R4：1 回
今後の方向性				
○ まちなか居住体験施設や、既存ストックを活用した住宅施策、YouTube を活用した情報発信などを実施しました。今後は、既存施策の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な施策の検討を引き続き行っていきます。 ○ 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を踏まえながら、遊休不動産利活用を推進するための事業に取り組むなど、引き続き、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行っていきます。				
担当部署				
都市整備部 まちなか未来創造課				

公約の柱			総合評価	
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします			B	
公約の内容				
（7）住み慣れた地域で住み続ける、コンパクトシティの実現に取り組みます				
施策				
② いつまでも暮らせる農山村の「小さな拠点づくり」を行います				
事業の概要				
○ 中山間地域等において、生活サービス機能が一定のエリアに集約され、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワークが確保された拠点である「小さな拠点」の形成や、住民同士の支え合いの仕組みづくりに取り組む地域を支援することで、安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組みます。				
事業の成果				
○ 気高町逢坂地区の小さな拠点における将来の担い手となる人材を育成するため、活動費や研修費用などの補助を実施しました。 （参考）令和3年度以前の小さな拠点の形成状況 平成30年度～ 佐治地域 令和元年度～ 河原町国英地区 令和3年度～ 気高町浜村地区 令和4年度～ 気高町逢坂地区				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04479	小さな拠点整備事業費	令和 4～7 年度の小さな拠点の形成箇所数（累計）	R4～7 累計 4 ヶ所	R4:1 ヶ所
今後の方向性				
○ 引き続き、小さな拠点の形成に取り組む地域を支援するとともに、新たに小さな拠点の形成に取り組む地域の拡大を図ります。				
担当部署				
市民生活部 地域振興課				

公約の柱				総合評価
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします				B
公約の内容				
(7) 住み慣れた地域で住み続ける、コンパクトシティの実現に取り組みます				
施策				
③ 成長産業の育成、働く場の確保による若年層の定住を促進します				
事業の概要				
○ 若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に係る機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援します。				
事業の成果				
○ 地元企業に関するオンライン学習と小規模な職場体験を組み合わせるプログラムを導入し、地元企業の認知度を向上させ、地元就職や将来的なUターン就職などにつなげる取組を実施しました。 ・ 3校の高校生 589 名が地元企業 43 社に訪問 ○ 高校生の企業説明会を実施しました。 ・ 2校（高校生 112 人）参加、企業 12 社参加 ○ 地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会を実施しました。 ・ 7校、企業 16 社参加				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
01379	雇用促進協議会支援事業費	企業説明会参加者数（当該年度）	毎年度 100 名以上	R4:112 名
05536	地元企業早期ブランディング事業費 （コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	職場体験参加者数（当該年度）	毎年度 600 名以上	R4:589 名
今後の方向性				
○ 県内高校生の 70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組みます。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

公約の柱				総合評価	
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします				B	
公約の内容					
（8）公共交通へのキャッシュレスシステムの導入を図ります					
施策					
① “ピッ！” キャッシュレスで楽ちん・便利な公共交通を実現します					
事業の概要					
○ 市内路線バスなどの公共交通にキャッシュレス決済システムの導入を推進し、市民の利便性向上に取り組めます。					
事業の成果					
○ 鳥取市 100 円循環バス「くる梨」への交通系 IC カード（ICOCA）導入に向けて取り組みました。（令和 5 年 4 月 1 日から運用開始）					
○ 市内路線バス及び鉄道への交通系 IC カード（ICOCA）導入に向けて、関係機関への働きかけを行いました。					
予算事業 番号	事業名	目標		実績	
		指標（評価時点）	数値等		
0558	公共交通キャッシュレス化推進事業	「くる梨」のキャッシュレス化の割合（当該年度末）	R5:100%	R4:0%	
－	公共交通キャッシュレス化推進事業	市内路線バスにおけるキャッシュレス化の割合（当該年度末）	R7:100%	R4:0%	
		市内鉄道におけるキャッシュレス化の割合（当該年度末）	R7:100%	R4:0%	
今後の方向性					
○ 路線バス等のキャッシュレス化に向けて、県や他町村、交通事業者と検討、調整を進めます。					
担当部署					
都市整備部 交通政策課					

公約の柱				総合評価
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします				B
公約の内容				
(9) 妊娠、不妊治療支援、出産、子育ての一体的な相談・支援体制の充実により安心して子育てのできる環境を整備します				
施策				
① 保健師等の切れ目のない妊娠・出産・子育て支援で、あんしん子育てN.1のまちにします				
事業の概要				
○ 鳥取市役所駅南庁舎に設置した子育て世代包括支援センター（こそだてらす）を拠点に、保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援計画の策定や地域の保健や医療、福祉の関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供します。				
事業の成果				
○ 子育て世代包括支援センター（こそだてらす）を拠点に、妊婦相談の実施や妊婦教室の開催、産後サロンの開催など、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない総合的な子育て支援を行いました。 [新米パパ教室の創設検討] - 安心して赤ちゃんとの出会いが迎えられるよう、初めて父となる方を対象にした教室の創設に向けて検討 [ブックスタートセカンドの創設検討] - ブックスタート事業が開始され 20 年を迎え、より事業を発展させるため、1 歳 6 か月児健診を受診される方を対象にした事業の創設に向けて検討 [妊婦相談] - 妊婦相談を実施し、妊娠・出産に必要な情報を提供するとともに、必要に応じて関係部署と連携して支援 [新米ママのための妊婦教室] (18 回開催) - 安心して出産・子育てができるように、初めて出産をする方を対象に教室を開催 - 助産師・保健師・管理栄養士のミニ講話、赤ちゃん人形を使ったお世話の練習、妊婦さんの交流会、個別相談（助産師・保健師・管理栄養士） [産後サロン] (23 回) 1 人目の赤ちゃんとお母さんを対象に子育て相談や母親同士の交流を実施				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04244	子育て世代包括支援センター事業費	新米パパ教室の実施（当該年度）	R7 までに実施	R4:検討
04244	子育て世代包括支援センター事業費	ブックスタートセカンドの実施（当該年度）	R7 までに実施	R4:検討
今後の方向性				
○ 妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、孤立を防ぎ安心して子育てできるよう継続して支援していきます。				
担当部署				
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課				

公約の柱				総合評価																			
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします				B																			
公約の内容																							
（9）妊娠、不妊治療支援、出産、子育ての一体的な相談・支援体制の充実により 安心して子育てのできる環境を整備します																							
施策																							
② 訪問型産後ケアの新展開など、母子の心と体の健康保持を支援します																							
事業の概要																							
○ 出産後に育児支援を必要とする母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービスによる通所支援または訪問支援、乳児一時預かりを提供することにより、出産後の育児不安の解消や心身の安定を図るとともに、児童虐待の予防、早期発見・早期対応に取り組みます。 ○ 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備の支援を行い、出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等を行う支援環境の充実を図ります。																							
事業の成果																							
○ 出産後に育児支援を必要とする母子を対象に、心身の安定と育児不安の解消を図る次の産後ケア事業により、支援を行いました。 <table><tr><td>〔産後ケア事業の種類〕</td><td>〔事業箇所〕</td><td>〔延べ利用件数〕</td></tr><tr><td>・母子ショートステイ</td><td>6 箇所</td><td>108 件</td></tr><tr><td>・母子デイサービス（通所）</td><td>5 箇所</td><td>139 件</td></tr><tr><td>・母子デイサービス（訪問）</td><td>4 箇所</td><td>5 件</td></tr><tr><td>・乳児一時預かり</td><td>6 箇所</td><td>82 件</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>計 334 件</td></tr></table> ○ 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に要する費用に対して助成を行い、出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等を行う環境の充実を図りました。 ・助産所 1 箇所（居室床修繕、外壁修繕）						〔産後ケア事業の種類〕	〔事業箇所〕	〔延べ利用件数〕	・母子ショートステイ	6 箇所	108 件	・母子デイサービス（通所）	5 箇所	139 件	・母子デイサービス（訪問）	4 箇所	5 件	・乳児一時預かり	6 箇所	82 件			計 334 件
〔産後ケア事業の種類〕	〔事業箇所〕	〔延べ利用件数〕																					
・母子ショートステイ	6 箇所	108 件																					
・母子デイサービス（通所）	5 箇所	139 件																					
・母子デイサービス（訪問）	4 箇所	5 件																					
・乳児一時預かり	6 箇所	82 件																					
		計 334 件																					
予算事業番号	事業名	目標		実績																			
		指標（評価時点）	数値等																				
03706	妊娠・出産包括支援事業費	産後ケア事業実施施設（当該年度末）	R7:10 施設	R4:8 施設																			
今後の方向性																							
○ 母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、乳児一時預かり）を継続して実施します。																							
担当部署																							
こども家庭局 こども家庭相談センター																							

公約の柱				総合評価
3. 鳥取市を「暮らしやすく住み続けたいまち」にします				B
公約の内容				
(9) 妊娠、不妊治療支援、出産、子育ての一体的な相談・支援体制の充実により安心して子育てのできる環境を整備します				
施策				
③ スマホで簡単！電子母子手帳やテレビ電話相談等の便利な子育て支援サービスを新展開します				
事業の概要				
○ 子育て世代包括支援センター（こそだてらす）を中心とした対面型の相談支援に加え、子育て支援アプリ「とっとり市子育て応援サイト」を活用し、妊娠・出産・子育て中の方が、スマートフォン等でいつでも、どこからでも最新の子育て情報を閲覧いただけるよう取り組みます。さらに、アプリの電子母子手帳機能を活用し、簡単・便利に妊婦健診や乳幼児健診の結果をはじめ、予防接種等の記録管理を簡単・便利に行えるサービスを提供します。 ○ 子育てに関する情報提供や保健師・助産師・栄養士によるオンライン相談の導入により、子育て支援サービスの充実を図ります。				
事業の成果				
○ 令和4年2月に運用を開始した子育てアプリ「とっとり市子育て応援サイト」を活用し、最新の子育て情報の提供や、電子母子手帳機能による妊婦健診や乳幼児健診の結果、予防接種等の記録管理サービスを提供しました。 ・アプリ登録者数（令和5年3月31日現在） 1,023人 ○ 保健師等の専門職による対面型の相談支援を中心に、来庁しなくても自宅等から子育て相談ができる便利なオンライン相談サービスを提供しました。 ・オンライン相談の実施（令和4年度） 相談者1人				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05332	子育て支援アプリ活用推進事業費	子育てアプリ登録者数（当該年度末）	R7:2,500人	R4:1,023人
今後の方向性				
○ 子育て支援アプリの発信情報の充実を図るとともに、オンライン相談を継続実施することで、切れ目のない子育て支援を行います。				
担当部署				
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課				

公約の柱			総合評価	
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします			B	
公約の内容				
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります				
施策				
① 鳥取砂丘等を舞台にワーケーションを展開します				
事業の概要				
○ 県内外の事業者等が利用するワーケーション拠点の整備を支援するとともに、官民連携によるワーケーションの推進体制の整備、受入体制の整備を図ることで、県外企業が本市に来る機会を創出します。 ○ 県外企業に本市が持つ「観光資源」や「地域課題」を提供し、共感できる仕組を作ることで、「関係人口」として本市に継続的に関わってくれる環境を構築します。				
事業の成果				
○ 一般社団法人麒麟のまち観光局が主体となって、鳥取県、鳥取商工会議所とともに「とっとりワーケーションネットワーク協議会」を令和4年4月に設立し、官民連携によるワーケーションの情報発信や受入体制整備を行いました。 ・会員数：0→65（特別会員 11、一般会員 29、公共団体等会員 25） ○ 鳥取砂丘でワーケーションが可能となる複合施設「SANDBOX TOTTORI」が、令和4年5月にオープンしました。本施設は「鳥取市ワークプレイス拠点整備事業支援補助金」を活用して、民設民営により完成した施設です。 ・サテライトオフィス等施設を利用する企業数 2社 ・サテライトオフィス等施設の利用者数 1,683人 ○ 鹿野地域でラーニングワーケーションのモニターツアーを実施し、鳥取県外の企業や団体が参加しました。参加者の評価は概ね高く、本プログラム終了後も継続的に意見交換を行ったり、本市の資源を活用した事業を検討いただいたりと、関係人口の構築に繋がりました。 ・ラーニングワーケーション参加企業数及び参加者数 6社／6人				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05305	SDGs 未来都市推進事業費	令和 4～7 年度のラーニングワーケーション等の累計参加者数（累計）	R4～7 累計 50 人	R4:6 人
05301	ワークプレイス拠点整備事業費	令和 4～7 年度のワークプレイス拠点利用者数（累計）	R4～7 累計 5,000 人	R4:1,683 人
今後の方向性				
○ 今後も、本市の地域資源を活用したワーケーションプログラムが、民間主体により実施されるよう支援することで、関係人口の拡大及び本市へのサテライトオフィス進出の機会を創出します。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課（スマートエネルギータウン推進室） 経済観光部 企業立地・支援課				

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				B
公約の内容				
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります				
施策				
② 夢の無人自動運転がつくる未来型生活交通システムを推進します				
事業の概要				
○ 公共交通の自動運転化に向けた走行環境の調査・分析及び導入計画を策定し、社会実装に向けた実証実験を行います。				
事業の成果				
○ 令和4年3月に策定した「鳥取市自動運転移動サービスロードマップ」に沿って、市街地における無人自動運転バスの実証実験に向けて、実施方法の検討を行いました。 ・第1回実証実験の検証作業、第2回実証実験の計画作成 (参考) これまでの取組経過 - 令和3年度： ・鳥取市次世代モビリティ推進会議を設置（令和3年10月19日） ・鳥取砂丘（観光地）において自動運転の実証実験を実施（令和4年2月17日～3月6日のうち10日間で運行） ・鳥取市自動運転移動サービスロードマップを策定（令和4年3月）				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04710	未来型地域交通連携確保事業費	市内で自動運転移動サービスの提供開始（当該年度）	R7:1箇所	R4:0箇所
今後の方向性				
○ 「鳥取市自動運転移動サービスロードマップ」に沿って、モデル地域における自動運転の実証実験を行い、令和7年度の社会実装を目指します。				
担当部署				
都市整備部 交通政策課				

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				B
公約の内容				
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります				
施策				
③ スマート技術で実現！魅力的で成長する農林水産業を推進します				
事業の概要				
○ ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」の実装を推進し、農作業における省力・軽労化や精密化、高品質生産の実現に取り組みます。 ○ 高性能林業機械導入や木材流通加工施設整備などの支援を行い、低コスト林業化を推進し林業の成長産業化を図ります。 ○ AI、ICTを活用したデジタル化の推進により新たな木材市場の開拓の促進や林業の成長産業化を図ります。 ○ 省エネ等経費削減に資する漁船用機器等の購入経費について、県と連携して支援を行い漁業者の経営能力強化を図ります。				
事業の成果				
○ 次のとおり、農業者9経営体のスマート農業実装の取組を支援しました。 ＜スマート農業機械＞ ・自動運転装置付きトラクター（3台） ・自動操舵装置（1台） ・農業用ドローン（1台） ＜スマート生産管理システム＞ ・栽培環境モニタリングシステム（3件） ・農業用ハウス自動開閉システム（1件） ○ 林業用高性能機械等の導入支援 ・木材搬送装置 一式 ・プロセッサ 1台 ・グラップル 1台 ○ 木材の電子寸検システム及び木材の電子入札システムの導入支援 ・電子寸検システム、原木市場 WEB 入札システム 1式 ○ 省エネ等経費削減に資する機器等の購入支援 ・漁船用省エネ機関（船外機） 1基 ・漁船用機器（漁船無線機） 1基				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04642	スマート農業実装加速化促進事業費	スマート農業支援件数（各年度累計）	R4～7 累計 30 件	R4:9 件
04522	林業・木材産業強化総合対策事業費	高性能林業機械導入支援件数（当該年度）	毎年度 1 件以上	R4:3 件
05363	森林産業イノベーション推進事業	木材の電子入札システムを県森連が運用（当該年度）	R4：導入支援	R4:導入支援
05632	省エネ漁業推進事業費	省エネ等経費削減に資する漁船用機器等の購入支援（当該年度）	毎年度 1 件以上	R4:2 件

今後の方向性

- 引き続き、スマート農業の実装化を積極的に支援し、持続可能な農業の実現に向けて取り組みます。
- 林業のデジタル化、省力化、低コスト化など林業・木材産業の成長産業化を図ります。
- 近年の燃油高騰を踏まえ、引き続き省エネ機関や漁労軽減機器への更新を推進し、経営能力強化と安定化を図ります。

担当部署

農林水産部 農政企画課、林務水産課

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				A
公約の内容				
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります				
施策				
④ 業種を問わない支援を検討するなど、新型コロナで冷え込んだ地域経済を立て直します				
事業の概要				
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ地域経済を立て直すため、各種施策を実施します。				
事業の成果				
○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けた鳥取市内の事業者を支援するため、紙版・電子版の割増（プレミアム）付地元事業者応援チケット（5,000 円/1 セット）を発行しました。 - 発行総数：118,140 セット 換金総額：587,927 千円 ○ オミクロン株等による新型コロナウイルス感染症第6波の拡大による行動抑制の結果、急速に悪化している市内事業者の経営を下支えするため、要件を満たす者に対して売上規模に応じた応援金を支給しました。 - 申請件数：2,180 件 交付額：412,795,705 円				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05533	鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	プレミアム付き地元事業者応援チケットの実施（当該年度）	R4：実施	R4：実施
05607	地元事業者緊急応援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	市内事業者応援金事業の実施（当該年度）	R4：実施	R4：実施
今後の方向性				
○ 景気動向や企業業績、国や県の動向・支援制度を踏まえながら、各種施策に取り組めます。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

公約の柱			総合評価	
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします			B	
公約の内容				
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります				
施策				
⑤ 地域経済の好循環につながる交流人口の増加を図ります				
事業の概要				
○ 麒麟のまち圏域の6町と連携し、麒麟のまち観光局を中心に、宿泊施設等と連携した宿泊データ分析システムと観光CRM（顧客管理システム）を構築し、マーケティング分析の強化による再来訪率の向上とデータ分析に基づく観光戦略、販売促進活用による観光消費の拡大を図ります。				
事業の成果				
○ 宿泊施設等と連携した宿泊データ分析システムと観光CRM（顧客管理システム）を構築に向けて、麒麟のまち観光局を中心に調査研究に取り組みました。 ・先進事例等の調査研究 ・麒麟のまち圏域1市6町での方向性共有等 （参考）「宿泊データ分析システム」 宿泊施設が保有する宿泊者データを収集した上で、施設や地域の利用に関するデータを分析し、どのような観光客が訪れているかなど、属性等を把握するシステム。 「観光CRMシステム」 会員募集システムを通じて来訪者の顧客情報を取得し、圏域のファンづくり（会員化）を推進するとともに、クーポンの設定やアンケートによるデータの取得、さらには会員に向けたキャンペーン等の情報発信、会員の消費実態の把握、販売促進等を行うシステム。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
04293	広域観光開拓・推進事業費	宿泊データ分析システムと観光CRM導入（当該年度）	R7までに導入	R4：調査研究
今後の方向性				
○ 確かなデータに基づいた戦略的な観光マーケティングの実現を図るため、プラットフォームとなる宿泊データ分析システムと観光CRMシステムの導入に向けて取り組みます。				
担当部署				
経済観光部 観光・ジオパーク推進課				

公約の柱			総合評価	
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします			B	
公約の内容				
(10) スマート技術で生活の質の向上、経済の活性化を図ります				
施策				
⑥ 鳥取市公設地方卸売市場の再整備により、地域経済の持続的発展をけん引していきます				
事業の概要				
○ 「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に基づき、令和4年度から令和7年度の4ヵ年で公設地方卸売市場の再整備を行い、コールドチェーン設備の整備や生産者の育成、市内産品の販路や取引の拡大など機能強化することで、卸売業の振興を図ります。 ＜事業スケジュール（予定）＞ 令和4年度 基本設計、一部棟（水産物棟・関連事業者棟の一部）の実施設計 令和5年度 実施設計、水産物棟、水産・青果関連事業者棟の建設 令和6年度 花き棟、青果棟、青果関連事業者棟、青果仲卸業者棟の建設 令和7年度 駐車場施設の建設				
事業の成果				
○ 鳥取市公設地方卸売市場の再整備に向けて、令和4年9月に施設の設計及び施工を一括発注し、基本設計・実施設計に取り組みました。 ・基本設計 ・一部棟（水産物棟・関連事業者棟の一部）の実施設計				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
02256	公設地方卸売市場再整備事業費（公設地方卸売市場事業費特別会計：施設整備費）	鳥取市公設地方卸売市場の再整備（当該年度）	R7: 全面供用開始	R4: 基本設計、一部棟の実施設計
今後の方向性				
○ 令和7年度の全面供用開始に向け、定められた施工ローテーションに基づき事業を実施します。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				B
公約の内容				
(11) 旧市役所本庁舎跡地の整備を核として、空き店舗の活用など、ウォーカブルなまちづくりで中心市街地に賑わいを取り戻します				
施策				
① 若者が集まるまちへ、都市魅力度アップを推進します				
事業の概要				
○ 市道駅前太平線「バード・ハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図ります。 ○ 公共空間を活用し、ウォーカブルな環境を創出することで、居心地が良く歩きたくなるまちなかの推進を図ります。				
事業の成果				
○ バード・ハットを活用したイベントの開催により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出が図られました。 ・市道駅前太平線賑わい空間活用事業 - イベント開催数 4回 ○ 鳥取駅南側の鉄道記念公園と山白川沿いの歩道空間を活用し、賑わい実証事業を実施しました。 ・賑わい実証事業「鳥取駅0番線 PARK and STREET」を実施				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
02617	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	イベント開催数（当該年度）	R4～7：各年度4回	R4：4回
02619	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	賑わい実証事業の実施（当該年度）	R4～5：各年度1回	R4：1回
今後の方向性				
○ イベントにより集客した来街者のまちなか回遊の喚起と、定期型イベント等による集客・来街頻度の向上を目指します。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用方策について検討を進めていきます。 ○ オープンスペース（公共空間）を活用し、日常的な賑わいを生み出すことは中心市街地の活性化にとって重要な要素の一つであるため、引き続き実証事業を行うとともに、本事業の結果を踏まえながら、賑わい・憩い・交流の場となる公共空間の再整備に向け、様々な取り組みを進めていきます。				
担当部署				
都市整備部 まちなか未来創造課				

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				B
公約の内容				
(11) 旧市役所本庁舎跡地の整備を核として、空き店舗の活用など、ウォーカブルなまちづくりで中心市街地に賑わいを取り戻します				
施策				
② オープンスペースの利活用の促進など、回遊性・滞在性を向上させ、人が集まり交流できる憩い空間を創出します				
事業の概要				
○ 令和3年度に決定した市役所旧本庁舎及び第二庁舎跡地の活用に係る一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する」に沿って、跡地活用を推進します。				
事業の成果				
○ 市民や民間事業者等のご意見を伺いながら、一定の方向性に沿って旧本庁舎等跡地の活用方法を検討し、防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場等とする基本計画等を取りまとめました。 (参考) これまでの経過 令和2年度 専門家委員会、市民アンケート、市民ワークショップ、跡地の機能絞り込み等 令和3年度 専門家委員会、市民アンケート、市民ワークショップ、一定の方向性決定等 令和4年度 基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標(評価時点)	数値等	
02402	旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費	市役所旧本庁舎跡地に緑地広場等オープンスペースを整備(当該年度)	R7:完成	R4:計画策定
今後の方向性				
○ 令和5年度は、市役所旧本庁舎及び第二庁舎の跡地活用に係るゾーニングや設備等の計画に沿って、測量や実施設計を進めます。				
担当部署				
企画推進部 政策企画課				

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				B
公約の内容				
(12) 鳥取県と連携し、鳥取砂丘西側整備で滞在型観光を推進します				
施策				
① 柳茶屋キャンプ場など砂丘西側エリアを再生します				
事業の概要				
○ 将来的なインバウンド需要の回復を見据え、旧砂丘荘・旧青年の家跡地を活用したリゾート型宿泊施設の誘致や、柳茶屋キャンプ場やサイクリングターミナルの新たな活用策の検討を行い、砂丘西側エリアの再整備を図ります。				
事業の成果				
○ リゾートホテルの誘致に関して、ホテル事業者による各種許認可取得と土地代金等の全額支払いが完了し、土地の引き渡しを行いました。 ○ 鳥取砂丘キャンプ場（仮称）の管理道の工事及び運営事業者の再公募に取り組み、3施設の一体化が進捗しました。				
予算事業番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
—	鳥取砂丘西側市有地活用促進事業	リゾートホテル開業（当該年度）	R7:開業	R4:土地引渡
—	鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業	鳥取砂丘西側キャンプ場の開設（当該年度）	R5:開設	R4:公募実施
今後の方向性				
○ リゾートホテルのブランドの決定及び着工、公募型プロポーザルによる鳥取砂丘キャンプ場（仮称）の運営事業者の決定と開業に向けた手続きを進めます。				
担当部署				
経済観光部 観光・ジオパーク推進課				

公約の柱			総合評価	
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします			B	
公約の内容				
(12) 鳥取県と連携し、鳥取砂丘西側整備で滞在型観光を推進します				
施策				
② 多鯨ヶ池周辺のツーリズム環境の充実を図ります				
事業の概要				
○ 世界ジオパークの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光など各分野での積極的な活用を図ります。				
事業の成果				
○ ジオパーク看板の情報最新化や補修、多鯨ヶ池湖畔の木道・東屋設置などのハード整備に加え、感染症の状況を見つつジオガイド養成講座や交流会を開催するなど、ジオツーリズム環境整備と受け入れ態勢の強化を行いました。 ・多鯨ヶ池の木道と東屋を整備 ・ジオパーク看板の情報最新化と老朽化した看板の補修対応 ・ジオパーク校外学習支援（市内 37 校（全体の 82.2%）、延べ参加児童数 1,843 名） ・ガイド養成講座を 4 回実施（延べ参加者数 76 名） ・鳥取県ガイド交流会を実施（参加者数 20 名） ・山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウォークへの負担金の拠出				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
02595	山陰海岸ジオパーク事業費	令和 2 年度に策定した「多鯨ヶ池周辺整備基本構想」に基づく木道等の整備（当該年度）	R7:木道・東屋整備完了	R4:木道・東屋整備着手
今後の方向性				
○ 令和 6 年に予定される世界ジオパークの再認定審査に向け、引き続き教育活動や普及啓発、環境整備に努めるとともに、ジオツーリズムの推進など積極的な民間活動の支援を行っていきます。				
担当部署				
経済観光部 観光・ジオパーク推進課				

公約の柱				総合評価
4. 鳥取市を「にぎわいにあふれ元気なまち」にします				B
公約の内容				
(13) 文化芸術や歴史の風薫るまちづくりを推進します				
施策				
① 文化芸術振興のための拠点整備の検討を開始します				
事業の概要				
○ 外部の方々と構成する検討組織を設置し、これまでの庁内会議での検討成果をたたき台としつつ、さらなる調査検討を行うことにより、将来に向けた文化施設再編の方向をまとめることで、文化芸術の更なる振興につなげます。				
事業の成果				
○ 学識経験者、文化芸術、教育、経済、建築、住民代表、公募委員で構成する「ホール等文化施設のあり方に関する検討委員会」を設置し、文化施設のあり方について検討を重ねました。 ・検討委員会 4回開催 提言書（案）の作成				
予算事業 番号	事業名	目標		実績
		指標（評価時点）	数値等	
05568	文化施設のあり方に関する検討事業費	検討委員会からの提言書提出 （当該年度）	R4：提言提出	R4:提言書 （案）作成
今後の方向性				
○ 「ホール等文化施設のあり方に関する検討委員会」からの提言書を踏まえ、令和5年度中にホール等文化施設のあり方に関する基本方針を策定します。				
担当部署				
企画推進部 文化交流課				